

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成16年 5月10日

会 社 名 株式会社 エイジス

登録銘柄

コード番号 4659

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.ajis-group.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 芦部 克生

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理担当兼人事教育部長

氏 名 竹之下 正夫

TEL (043) 350 - 0888

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	10,412	(12.3)	1,159	(3.6)	1,172	(4.4)
15年 3月期	9,272	(19.2)	1,119	(26.8)	1,123	(26.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	636 (16.1)	122 33	121 83	20.6	22.7	11.2
15年 3月期	548 (17.7)	105 72	105 56	21.3	24.8	12.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 4,812,458 株 15年 3月期 4,788,708 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	25 00	- -	25 00	121	20.4	3.6
15年 3月期	25 00	- -	25 00	119	21.8	4.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 25 円

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	5,326	3,405	63.9	690 88
15年 3月期	4,985	2,788	55.9	573 19

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 4,860,100 株 15年 3月期 4,791,000 株

期末自己株式数 16年 3月期 35,900 株 15年 3月期 105,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	434	419	133	1,630
15年 3月期	1,133	179	179	1,749

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,713	611	332	—	—	—
通 期	11,696	1,213	660	—	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123 円 45銭

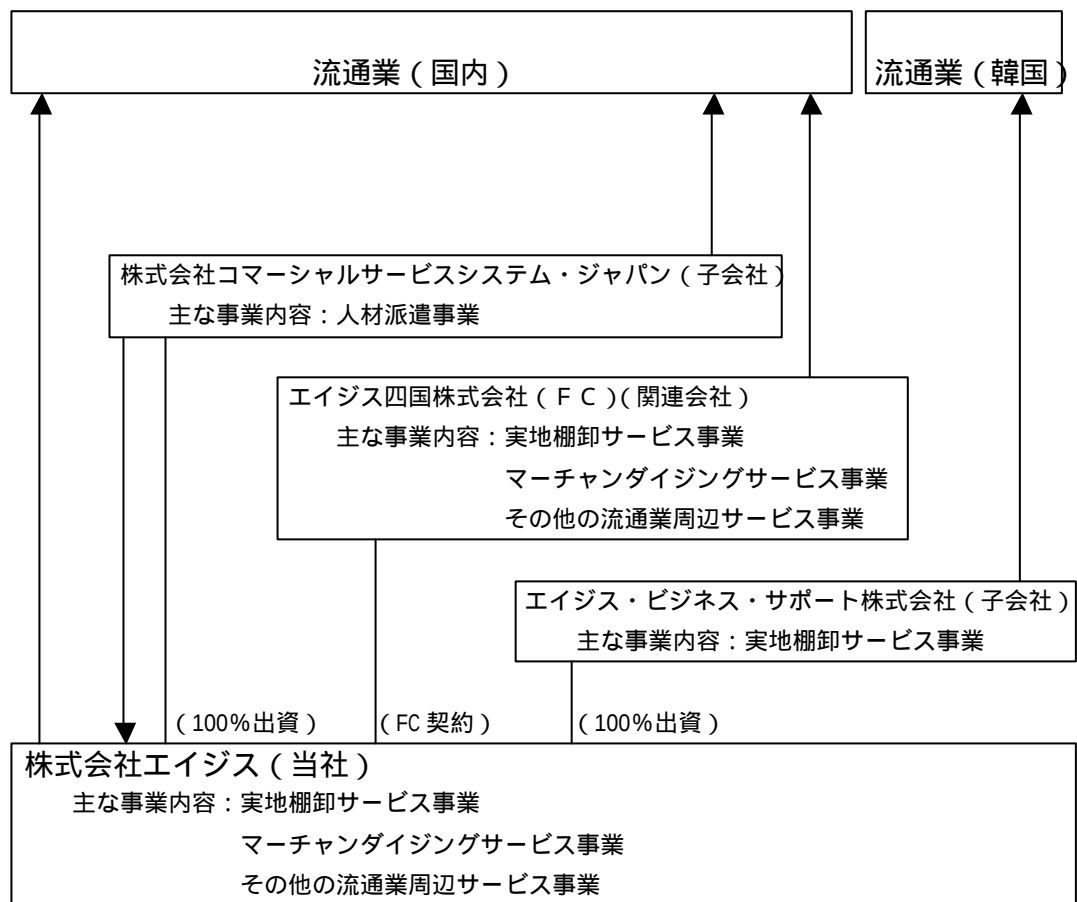
(平成16年3月31日を基準日として株式を1:1.1に分割をしております。このため計算に使用した株式数は平成16年3月末の株式数4,860,100株に1.1を乗じた5,346,110株にて計算いたしました。)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料の9ページをご参照下さい。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社２社及び関連会社１社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス事業、その他の流通業周辺サービス事業及び流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



→ 提供するサービスの流れ

— 当社との関係

（注）平成 16 年 6 月頃に設立予定の子会社があります。

詳細は 29 ページの（重要な後発事象）をご参照下さい。

（実地棚卸サービス事業）

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

（マーチャンダイジングサービス事業）

・カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

・ニュースストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

（その他の流通業周辺サービス事業）

・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

（人材派遣事業）

・実地棚卸及びその他の流通業周辺業務に特化した要員を派遣するサービスです。

（注）SKU（Stock Keeping Unit）コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

（１）会社の経営の基本方針

当社は、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々努力しております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 14 年 1 月に 1 単元の株式数を 100 株に変更しております。

（４）目標とする経営指標

当社では、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である R O A（総資産利益率）や R O E（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（５）中長期的な経営戦略

基本方針を実現するための中期戦略として、まずコアビジネスである「実地棚卸サービス事業」をさらに充実させ、棚卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持していくと共に、「マーチャングライジングサービス事業」「その他の流通業周辺サービス事業」の拡販に努め、売上・利益の向上を目指してまいります。

（６）会社の対処すべき課題

当社の顧客である流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制の全国的な拡大そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。また、同時に顧客側からは、料金に関する引下げの要請も増えてきています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、
売上格差（流通業界の決算が集中する 7、8、9 月および 1、2、3 月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大。
料金の引下げ要請に応えることの出来る生産性の向上。
実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するマーチャンドライジング事業（陳列代行サービス）
やその他の流通業周辺サービス事業の拡充。
が挙げられます。

その対処方法としては、以下のとおりであります。

実地棚卸業務のアウトソーシング需要が顕在化するなか、近年、繁忙期と閑散期の格差が広がる傾向にありました。そこで、大手流通チェーン企業を中心に棚卸実施月を一年を通して分散する「循環棚卸」を導入し受注の平準化をはかるとともに、平成 15 年 4 月に人材派遣会社、株式会社コマースサービスシステム・ジャパン（以下「CSS・J」といいます）の株式を取得し、人員動員力を増強し、当社の繁忙期における受注能力の拡大に努めてまいります。
現場においてより高い生産性を確保するために、作業行程の見直しを適宜実施し、その改善策をオペレーションマニュアル等により周知徹底し、定着化をはかっています。

また、CSS・J の活用により繁忙期における実地棚卸業務の経験者比率（棚卸経験者数 / 全派遣者数）を引上げることににより、カウント生産性の向上に努めてまいります。

営業時間の延長および年中無休の営業体制が全国的に拡大するなか、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきています。当社グループ各社は、それらの需要に対応すべく、マーチャンドライジング事業（陳列代行サービス）およびその他の流通業周辺サービス事業（カスタマーサービスチェック、レジ代行要員の派遣等）の拡充をはかっています。これらのサービスの提供により、顧客とのさらなる紐帯強化をはかっていきたいと考えております。

（ 7 ）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実に重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的な I R 活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・ 委員会等設置会社であるか、監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
 - ・ 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役はありません。

社外監査役は、監査役2名のうち1名となっております。

- ・ 業務執行及び監視の仕組み

取締役会の他に「役員会」(月2回開催)、「ゾーン会議(営業所長会議)」(月1回開催)を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。

- ・ 内部統制の仕組み

監査役は取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に内部監査を定期的の実施しております。

- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約を締結している鳥飼総合法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、あずさ監査法人からは通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役はありません。

社外監査役と当社との間に取引関係その他の利害関係はございません。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「役員会」及び「ゾーン会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施いたしました。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出と設備投資の増加を足がかりに持ち直しの兆しが見られたものの、雇用不安や年金問題などの将来への不安もあり個人消費は低迷が続いています。

当社の主要顧客であります流通業界は、冷夏やBSE（牛海綿状脳症）鳥インフルエンザの発生による食品に対する不信感といった外的要因も影響し、依然厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービスの更なる質的充実と拡大を図る一方、当社の第2の柱であるマーチャンダizingサービスを初めとするニューサービスの拡大にも注力してまいりました。また、日本国内で培ってきた棚卸サービスのノウハウを、海外の顧客にも利用していただくために、韓国でのサービス提供を開始いたしました。

営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 11.7%増の 9,934 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手チェーンの新規出店に伴う受注増により、売上高は 2,722 百万円となり、前年同期比 2.2%の増収となりました。

(スーパーマーケット)

新規大手チェーンの受注増とローカルチェーンの新規獲得により、売上高は前年同期比 10.2%増の 1,490 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

当期のターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客を多数獲得でき、売上高は 1,623 百万円となり、前年同期比 39.5%増の大幅増収となりました。

(書店)

前期に引き続き小規模店舗の業績不振による閉店が影響し、売上高は 769 百万円となり、前年同期比 0.9%の減収となりました。

(G・M・S) (注)

既存大手チェーンの大幅受注増及び受託エリアの拡大により、売上高は 1,499 百万円となり、前年同期比 20.4%の増収となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得により、売上高は 1,830 百万円となり前年同期比 7.9%の増収となりました。

[マーチャндаイジング事業]

新規顧客の獲得と、既存大手チェーンからの受注店舗数の増加により、売上高は 265 百万円となり、前年同期比 25.9%の増収となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックの新規顧客が多数獲得できたため、売上高は 116 百万円を計上し、前年同期比 68.4%の増収となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は 9,934 百万円となり、ロイヤリティ収入の 96 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は 10,030 百万円となり、100 億円の大台に乗せることができました。マーチャндаイジングサービス事業の売上高 265 百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高 116 百万円を加えた、当事業年度の売上高は 10,412 百万円（前年同期比 12.3%増）となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げと棚卸精度向上に取り組むと同時に、棚卸経験者を次の繁忙期にも働いてもらう仕組みを構築するための投資をした結果、販売管理費比率の増加となりましたが、経常利益 1,172 百万円（前年同期比 4.4%増）当期純利益 636 百万円（前年同期比 16.1%増）となり、当事業年度も増収、増益を達成することができました。

(注) G . M . S .(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前純利益額が 1,165 百万円（前年同期比 12.9%増）と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加により、前事業年度末に比べ 118 百万円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税引前純利益が 1,165 百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等に伴い 434 百万円（前年同期比 61.7%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、関係会社株式の取得、パソコン及び棚卸機器等の購入により 419 百万円（前年同期比 137.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、配当金の支払及び社債の返済等により 133 百万円（前年同期比 25.7%減）となりました。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物残高は 1,630 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 12 年 3 月度	平成 13 年 3 月度	平成 14 年 3 月度	平成 15 年 3 月度	平成 16 年 3 月度
自己資本比率（％）	54.0	51.4	58.1	55.9	63.9
時価ベースの自己資本比率 （％）	151.3	117.5	191.6	123.0	243.6
債務償還年数（年）	-（注 3）	-（注 3）	-（注 3）	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-（注 3）	-（注 3）	-（注 3）	132.4	54.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

２．インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

３．平成 12 年 3 月期、平成 13 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期は連結財務諸表を作成していたため、単体によるキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。このため、平成 12 年 3 月期、平成 13 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

（３）次期の見通し

次期についても、実地棚卸のアウトソーシング需要は更に拡大することが予測されます。当社では、ユーザーの刻々と品質に対するレベルの要求が高くなってきている環境に先駆けて、これらの需要を全て取り込む体制を整えるとともに、実地棚卸を含めたその他の流通業周辺サービス需要の掘り起こしにも注力してまいります。

また、オペレーションシステムについて、IE（作業分析）等の科学的分析を導入して更に進化させることを目的に仕組みの検証と修正に取り組んでいくとともに、前期に構築した単品棚卸サービス専用のオペレーションシステムの浸透にも取り組み、生産性の向上に取り組んでまいります。

そして、成果主義及び役割と業績を基点とした新人事制度を定着させ、方針の徹底及び目標・方策の進捗管理、D.O.における日次損益管理そして「ベンチマーク」システムとの融合を図り、体制を整えるための環境づくりも行う予定であります。

マーチャンダイジングサービス事業については、引き続き需要の顕在化へ注力していくと同時に、実験導入から本格導入への移行へ取り組んでまいります。

次期の業績見通しは、売上高 11,696 百万円（前期比 12.3%増）経常利益 1,213 百万円（前期比 3.5%増）、当期純利益 660 百万円（前期比 3.7%増）を見込んでおります。

【財務諸表等】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,772,461		1,653,925		
2 売掛金			1,301,842		1,512,875		
3 貯蔵品			15,870		10,927		
4 前払費用			55,021		54,032		
5 未収入金			22,473		15,539		
6 繰延税金資産			131,585		115,737		
7 その他			6,621		15,752		
8 貸倒引当金			3,000		800		
流動資産合計			3,302,877	66.2	3,377,990	63.4	
固定資産							
1 有形固定資産	1	286,172			285,553		
(1) 建物							
減価償却累計額		46,924	239,247		60,132	225,421	
(2) 構築物		4,575			4,575		
減価償却累計額		1,469	3,105		1,910	2,664	
(3) 器具及び備品		650,497			867,456		
減価償却累計額		472,312	178,184		594,317	273,139	
(4) 土地	1		833,892			833,892	
有形固定資産合計			1,254,429	25.2		1,335,117	25.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			19,314			93,992	
(2) 電話加入権			10,968			10,968	
無形固定資産合計			30,283	0.6		104,961	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			47,672			134,292	
(2) 関係会社株式			0			79,353	
(3) 従業員長期貸付金			5,681			459	
(4) 敷金保証金			171,752			172,510	
(5) 破産債権等			17,089			3,678	
(6) 長期未収入金			18,000			-	
(7) 繰延税金資産			117,831			75,585	
(8) その他			58,700			45,716	
(9) 貸倒引当金			38,740			3,678	
投資その他の資産合計			397,988	8.0		507,917	9.5
固定資産合計			1,682,701	33.8		1,947,996	36.6
繰延資産							
1 社債発行差金			41	0.0		23	0.0
資産合計			4,985,621	100.0		5,326,010	100.0

		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 1年以内返済予定の 長期借入金	1	12,000			12,000
2 1年以内償還予定の社債	1	100,000			100,000
3 未払金	4	698,901			803,606
4 未払費用		21,004			20,434
5 未払法人税等		423,706			207,889
6 未払消費税等		139,313			71,572
7 預り金		47,295			51,916
8 前受収益		138			138
9 賞与引当金		215,973			212,170
10 その他		781			1,067
流動負債合計		1,659,115	33.3		1,480,795 27.8
固定負債					
1 社債	1	200,000			100,000
2 長期借入金	1	70,000			58,000
3 退職給付引当金		104,234			119,954
4 役員退職慰労金引当金		163,770			161,180
5 その他		330			330
固定負債合計		538,334	10.8		439,464 8.3
負債合計		2,197,449	44.1		1,920,259 36.1
(資本の部)					
資本金	2	475,000	9.5		475,000 8.9
資本剰余金					
1 資本準備金		489,480			489,480
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		11			149 149
資本剰余金合計		489,491	9.8		489,629 9.2
利益剰余金					
1 利益準備金		63,500			63,500
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		14,453			12,060
(2) 別途積立金		1,200,000			1,600,000 1,612,060
3 当期末処分利益		691,643			768,959
利益剰余金合計		1,969,597	39.5		2,444,520 45.9
その他有価証券評価差額金		3,355	0.1		47,682 0.9
自己株式	3	149,272	3.0		51,081 1.0
資本合計		2,788,171	55.9		3,405,750 63.9
負債資本合計		4,985,621	100.0		5,326,010 100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 棚卸受託収入		8,896,867			9,934,834		
2 店舗作業受託収入		211,025			265,609		
3 ロイヤリティ収入		95,621			96,091		
4 その他の収入		68,964	9,272,478	100.0	116,147	10,412,683	100.0
売上原価			6,891,511	74.3		7,750,136	74.4
売上総利益			2,380,967	25.7		2,662,546	25.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		99,550			102,613		
2 給料手当		377,188			435,365		
3 賞与		58,339			70,815		
4 賞与引当金繰入額		50,788			59,665		
5 役員退職慰労金引当金繰入額		23,840			26,230		
6 法定福利費		71,017			77,370		
7 福利厚生費		18,419			20,927		
8 退職給付費用		25,796			18,532		
9 旅費交通費		98,546			127,133		
10 減価償却費		46,435			72,637		
11 支払手数料		127,505			237,938		
12 賃借料		68,095			65,053		
13 その他		196,367	1,261,890	13.6	189,091	1,503,374	14.5
営業利益			1,119,076	12.1		1,159,172	11.1
営業外収益							
1 受取利息		206			184		
2 受取配当金		441			489		
3 賃貸収入		4,550			7,909		
4 棚卸機器等売却収入		4,281			3,673		
5 雑収入		4,944	14,424	0.1	10,710	22,967	0.2

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,903			1,438		
2 社債利息		6,678			6,532		
3 貸貸手数料等		1,387			1,501		
4 雑損失		111	10,081	0.1	375	9,848	0.1
経常利益			1,123,419	12.1		1,172,291	11.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	3,962	3,962	0.0
特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異償却		44,029			—		
2 退職給付費用		—			8,231		
3 投資有価証券評価損		11,195			—		
4 建物除却損		3,370			564		
5 構築物除却損		72			—		
6 器具備品除却損		476			1,727		
7 貸倒引当金繰入額		31,450	90,594	1.0	—	10,523	0.0
税引前当期純利益			1,032,825	11.1		1,165,730	11.2
法人税、住民税及び 事業税		586,116			500,964		
法人税等調整額		101,562	484,553	5.2	28,067	529,032	5.1
当期純利益			548,271	5.9		636,698	6.1
前期繰越利益			143,371			132,261	
当期末処分利益			691,643			768,959	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,523,649	80.2	6,268,923	80.9
経費	2	1,367,861	19.8	1,481,213	19.1
当期売上原価		6,891,511	100.0	7,750,136	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 4,139,550千円 賞与引当金繰入額 165,185千円 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 188,185千円 通信運搬費 77,318千円 消耗品費 140,828千円 減価償却費 111,039千円 賃借料 618,175千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 5,002,078千円 賞与引当金繰入額 152,504千円 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 219,036千円 通信運搬費 73,229千円 消耗品費 175,896千円 減価償却費 113,605千円 賃借料 643,990千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,032,825	1,165,730
2 減価償却費		157,474	186,881
3 貸倒引当金の増減額		30,959	3,962
4 賞与引当金の増減額		2,558	3,803
5 退職給付引当金の増加額		56,890	15,719
6 役員退職慰労金引当金の増減額		23,840	2,590
7 受取利息及び配当金		647	674
8 支払利息及び社債利息		8,582	7,971
9 売上債権の増加額		62,869	212,181
10 棚卸資産の減少額		18,572	2,087
11 投資有価証券の評価損		11,195	-
12 未払金の増加額		109,882	107,287
13 未払費用の増減額		20,354	325
14 未払消費税の増減額		31,051	67,740
15 預り金の増加額		22,685	4,620
16 役員賞与の支払額		35,000	42,000
17 その他		6,455	1,473
小計		1,434,810	1,158,495
18 利息及び配当金の受取額		644	618
19 利息の支払額		8,561	8,180
20 法人税等の支払額		293,513	716,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,380	434,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		6,237	12,266
2 関係会社株式の取得等による支出		-	79,352
3 有形固定資産の取得による支出		108,690	257,233
4 無形固定資産の取得による支出		14,435	76,184
5 関係会社貸付による支出		-	20,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		-	20,000
7 敷金保証金の差入れによる支出		24,526	22,942
8 敷金保証金の返還による収入		14,902	19,401
9 長期前払費用の取得による支出		57,655	-
10 長期未収入金の回収による収入		15,000	-
11 その他		4,889	9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,752	419,442
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		91,342	12,000
2 社債の償還による支出		-	100,000
3 自己株式の売却による収入		7,826	98,329
4 配当金の支払額		95,862	119,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,377	133,301
現金及び現金同等物に係る換算差額		177	-
現金及び現金同等物の増減額		777,072	118,540
現金及び現金同等物の期首残高		971,934	1,749,007
現金及び現金同等物の期末残高		1,749,007	1,630,466

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年 6 月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			691,643		768,959
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額			2,600		2,568
合計			694,243		771,528
利益処分額					
1 配当金		119,775		121,502	
2 役員賞与金		42,000		48,000	
(うち監査役賞与金)		(3,300)		(3,600)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		207		-	
(2) 別途積立金		400,000	561,982	430,000	599,502
次期繰越利益			132,261		172,026

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年 4 月 1 日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年 4 月 1 日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ、当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は126,963千円減少し、税引前当期純利益は135,194千円減少しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 _____ _____
-----------------------------	--	---

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期において固定資産の「器具及び備品」に113,868千円の振替を行っております。 なお、前期における未稼働の棚卸機器等は3,229千円であります。 これに伴い、従来営業外収益の「貯蔵品売却収入」に計上しておりました棚卸機器等の売却収入を「棚卸機器等売却収入」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 228,948千円 土地 830,392千円 合計 1,059,340千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 200,000千円 長期借入金 70,000千円	1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 218,650千円 土地 830,392千円 合計 1,049,042千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 58,000千円
2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株	2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,000株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,900株であります。
4	4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 221,980千円
5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 7,605千円	5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 5,265千円 (株)マーシャルサービスシステムジャパン 140,000千円
6 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,355千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は47,682千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの賃貸収入 4,885千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,772,461千円	現金及び預金勘定 1,653,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,454千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,458千円
現金及び現金同等物 1,749,007千円	現金及び現金同等物 1,630,466千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>67,098</td><td>41,782</td><td>25,315</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,098</td><td>41,782</td><td>25,315</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	67,098	41,782	25,315	合計	67,098	41,782	25,315	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>34,532</td><td>23,427</td><td>11,104</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,532</td><td>23,427</td><td>11,104</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	34,532	23,427	11,104	合計	34,532	23,427	11,104
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	67,098	41,782	25,315																						
	合計	67,098	41,782	25,315																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	34,532	23,427	11,104																						
	合計	34,532	23,427	11,104																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	1 年内 10,473千円	1 年内 6,433千円																								
1 年超 16,246千円	1 年超 5,456千円																									
合計 26,720千円	合計 11,889千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 14,886千円	支払リース料 9,065千円																									
減価償却費相当額 13,085千円	減価償却費相当額 7,994千円																									
支払利息相当額 1,342千円	支払利息相当額 642千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料																									
	1 年内 114,358千円																									
	1 年超 121,250千円																									
	合計 235,609千円																									
	未経過リース料																									
	1 年内 95,334千円																									
	1 年超 83,395千円																									
	合計 178,730千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,747	39,932	6,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,747	39,932	6,185
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,139	7,739	400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,139	7,739	400
合計		41,887	47,672	5,785

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,195千円減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,154	128,292	80,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,154	128,292	80,138
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,154	128,292	80,138

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000千円

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>421,508千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>317,273千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>104,234千円</td></tr> </table> (注) 1 ．退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成15年3月31日の年金資産額（時価）は62,180,304千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高（当社持分）は554,425千円であります。 2 ．当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>96,690千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>44,029千円</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td><td>1,800千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>142,520千円</td></tr> </table> (注) 1 ．上記の退職給付制度とは別に厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しており、当事業年度の掛金支払額（従業員負担分を除く）が52,347千円あり、同支払額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の法定福利費に含めています。 2 ．当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table>	退職給付債務	421,508千円	年金資産	317,273千円	退職給付引当金	104,234千円	勤務費用	96,690千円	会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円	臨時に支払った割増退職金	1,800千円	退職給付費用	142,520千円	会計基準変更時差異の処理年数	3年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>464,958千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>367,443千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>97,515千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>22,439千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+)</td><td>119,954千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>119,954千円</td></tr> </table> (注) 1 ．退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年3月31日の年金資産額（時価）は85,506,708千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高（当社持分）は801,038千円であります。 2 ．従来、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>43,621千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>8,594千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>6,345千円</td></tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による差額</td><td>8,231千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>54,101千円</td></tr> </table> (注) 1 ．上記の退職給付制度とは別に厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しており、当事業年度の掛金支払額（従業員負担分を除く）が55,601千円あり、同支払額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の法定福利費に含めています。 2 ．従来、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。）	退職給付債務	464,958千円	年金資産	367,443千円	未積立退職給付債務(+)	97,515千円	未認識数理計算上の差異	22,439千円	貸借対照表計上額純額(+)	119,954千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	119,954千円	勤務費用	43,621千円	利息費用	8,594千円	期待運用収益	6,345千円	簡便法から原則法への変更による差額	8,231千円	退職給付費用	54,101千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	421,508千円																																														
年金資産	317,273千円																																														
退職給付引当金	104,234千円																																														
勤務費用	96,690千円																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円																																														
臨時に支払った割増退職金	1,800千円																																														
退職給付費用	142,520千円																																														
会計基準変更時差異の処理年数	3年																																														
退職給付債務	464,958千円																																														
年金資産	367,443千円																																														
未積立退職給付債務(+)	97,515千円																																														
未認識数理計算上の差異	22,439千円																																														
貸借対照表計上額純額(+)	119,954千円																																														
前払年金費用	- 千円																																														
退職給付引当金(-)	119,954千円																																														
勤務費用	43,621千円																																														
利息費用	8,594千円																																														
期待運用収益	6,345千円																																														
簡便法から原則法への変更による差額	8,231千円																																														
退職給付費用	54,101千円																																														
割引率	2.0%																																														
期待運用収益率	2.0%																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	77,663千円	賞与引当金損金算入限度超過額	85,928千円
未払事業税否認	34,757千円	未払事業税否認	17,232千円
未払社会保険料	8,549千円	未払社会保険料	8,112千円
その他	10,614千円	その他	4,464千円
繰延税金資産合計	131,585千円	繰延税金資産合計	115,737千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労金引当金否認	67,029千円	役員退職慰労金引当金否認	65,277千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,353千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,973千円
貸倒引当金繰入額	12,634千円	その他	1,251千円
その他	7,619千円	繰延税金資産合計	114,502千円
繰延税金資産合計	128,637千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額	32,456千円
その他有価証券評価差額	2,429千円	特別償却準備金	6,461千円
特別償却準備金	8,376千円	繰延税金負債合計	38,917千円
繰延税金負債合計	10,805千円	繰延税金資産の純額	75,585千円
繰延税金資産の純額	117,831千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	1.1%
同族会社の留保金課税	3.2%	同族会社の留保金課税	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.2%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%		
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,083千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,083千円減少しております。			

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい 関連会社であるため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉県中央区	491,000	総合小売業	なし（一）	なし	実地棚卸業務及びマーチャンダイジングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャンダイジングサービスの請負	140,761	売掛金	49,066
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	棚卸代行業	なし（0）	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	15,222	売掛金	3,568
								営業外取引	代理購買	3,227	立替金	562
									機器販売	1,625	—	—
									債務保証	7,605	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 エイジス四国(株)に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし（一）	なし	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負	120,825	売掛金	47,645
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	棚卸代行業	なし（0）	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	16,491	売掛金	4,032
								営業外取引	代理購買	5,327	立替金	1,082
									機器販売	2,488	未収入金	1,464
									債務保証	5,265	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 エイジス四国(株)に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	株式会社 コマーシ ャルシス テム・ジ ャパン	千葉市 花見川 区	40,000	人材派遣業	100 (-)	役員2名	人材の派 遣元会社	営業 取引	人材の 派遣料	1,488,694	未払金	221,980
								営業 外取 引	経費の 立替	79,289	立替金	9,583
									賃貸収 入	4,885	未 収 入 金	—
									債務保 証	140,000	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンに対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	573円19銭	690円88銭
1 株当たり当期純利益	105円72銭	122円33銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	105円56銭	121円83銭
当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 581円96銭 1 株当たり 当期純利益金額 114円49銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 114円32銭		

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	548,271	636,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	48,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,000)	(48,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	506,271	588,698
普通株式の期中平均株式数(株)	4,788,708	4,812,458
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,229	19,693
(うち自己株式方式による ストックオプション制度)	(7,229)	(19,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)								
1 子会社の取得 (1) 子会社名 株式会社コマースナルサービスシステム・ジャパン (2) 株式取得の相手先 齋藤茂昭氏他 2 名より (3) 株式取得の目的 エイジスグループの中で人員の採用及びその管理に特化させた子会社として活動を行う。 (4) 株式取得の条件 株式取得日 平成15年 4 月 2 日 取得株式数 800株 株式取得後の当社持株比率 100% 株式取得金額 40,000千円 (5) 子会社の概要 商号 株式会社コマースナルサービスシステム・ジャパン 事業の内容 人材派遣業 資本金の額 40,000千円 売上高 11,000千円 (平成14年 8 月期実績) 2 子会社の設立 子会社の概要 商号 エイジス・ビジネス・サポート株式会社 本店所在地 大韓民国ソウル特別市 代表者名 代表取締役社長 近江 元 (当社取締役海外事業室長) 設立日 平成15年 4 月10日 資本金 4 億ウォン(39,352千円) 大株主 株式会社エイジス 100% 会社の目的 韓国内で実地棚卸サービス事業分野に進出する。	1 子会社の設立 (1) 子会社名 大連愛捷是科技有限公司 (2) 本店所在地 中華人民共和国遼寧省大連市 (3) 代表者名 董事長 芳賀孝郎 (当社取締役副社長) (4) 設立日 平成16年 6 月頃を予定 (5) 資本金 US\$16.8万米ドル (18,480千円) (6) 大株主 株式会社エイジス 100% (7) 会社の目的 中国内でシステム開発及び実地棚卸サービス事業等の分野に進出する。 2 株式分割 平成16年1月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。 (1)平成16年5月20日付をもって普通株式 1 株につき 1.1株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 489,600株 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1株の割合をもって分割します。 (2)配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 521.08円</td><td>1 株当たり純資産額 628.07円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 96.11円</td><td>1 株当たり当期純利益 111.21円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 95.96円</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 110.75円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 521.08円	1 株当たり純資産額 628.07円	1 株当たり当期純利益 96.11円	1 株当たり当期純利益 111.21円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 110.75円
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 521.08円	1 株当たり純資産額 628.07円								
1 株当たり当期純利益 96.11円	1 株当たり当期純利益 111.21円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 110.75円								

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	2,722,811	102.2
スーパーマーケット	1,490,307	110.2
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,623,420	139.5
書店	769,035	99.1
G.M.S.	1,499,191	120.4
その他	1,830,069	107.9
小計	9,934,834	111.7
ロイヤリティ収入	96,091	100.5
小計	10,030,926	111.5
マーチャンダイジングサービス事業	265,609	125.9
その他の流通業周辺サービス事業	116,147	168.4
合計	10,412,683	112.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア、100円ショップ等であります。

3 その他の流通業周辺サービス事業はカスタマーサービスチェック等であります。

【役員の異動】

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 五十嵐 亨司(現 執行役員 品質管理部長)

(3) 就任予定日

平成16年6月29日

【その他】

該当事項はありません。

以上